

労働力調査（基本集計）

2022年(令和4年)11月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6724万人。前年同月に比べ28万人の増加。4か月連続の増加
- ・雇用人数は6053万人。前年同月に比べ39万人の増加。9か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3587万人。前年同月に比べ10万人の増加。2か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2128万人。前年同月に比べ30万人の増加。10か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

【就業率】（就業者／15歳以上人口×100）

- ・就業率は60.9%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は78.2%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は165万人。前年同月に比べ18万人の減少。17か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が6万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が5万人の減少。
「新たに求職」が8万人の減少

【完全失業率】（完全失業者／労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.5%。
前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4139万人。前年同月に比べ45万人の減少。9か月連続の減少

原数値	実数 (万人、%)	対前年同月増減 (万人、ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
15歳以上人口	11037	-35	-37	-44	-62
労働力人口	6889	10	44	33	-5
就業者	6724	28	50	40	12
男	3683	-20	1	7	4
女	3041	48	49	33	8
自営業主・家族従業者	640	-11	0	-9	-23
雇用人	6053	39	55	51	30
役員を除く雇用人	5715	40	51	41	25
正規の職員・従業員	3587	10	17	-22	-25
非正規の職員・従業員	2128	30	34	63	50
農業、林業	178	-4	3	6	-7
建設業	484	10	5	-6	-15
製造業	1045	16	9	19	-3
情報通信業	277	5	20	20	18
運輸業、郵便業	344	-21	-25	-1	16
卸売業、小売業	1060	0	-7	-22	-23
金融業、保険業	165	-8	-14	-19	-6
不動産業、物品賃貸業	135	-13	-13	3	5
学術研究、専門・技術サービス業	261	13	-19	-16	-13
宿泊業、飲食サービス業	393	19	22	21	21
生活関連サービス業、娯楽業	224	0	6	2	0
教育、学習支援業	342	-15	17	13	1
医療、福祉	898	1	21	20	8
サービス業(他に分類されないもの)	456	1	17	-3	11
就業率	60.9	0.6	0.8	0.8	0.7
うち15～64歳	78.2	0.7	1.0	0.9	0.7
男	83.8	0.0	0.6	0.5	0.3
女	72.5	1.3	1.6	1.4	0.9
うち20～69歳	79.9	0.7	0.9	1.0	0.7
完全失業者	165	-18	-6	-7	-17
非自発的な離職	41	-8	-8	-11	-10
うち勤め先や事業の都合	25	-6	-4	-9	-8
自発的な離職（自己都合）	68	-5	-5	2	-6
新たに求職	41	-8	2	2	0
非労働力人口	4139	-45	-80	-77	-57

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
完全失業率	2.5	-0.1	0.0	0.1	-0.1
男	2.8	0.0	0.0	0.1	-0.1
女	2.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

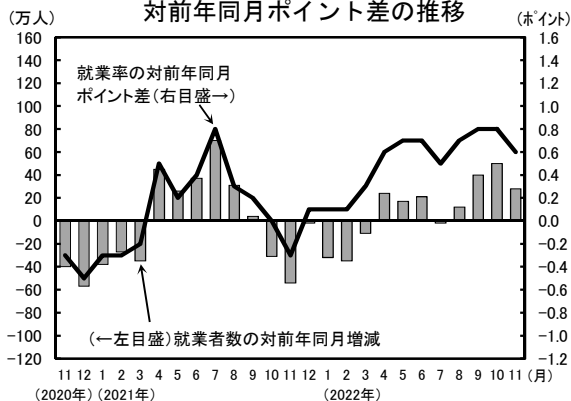
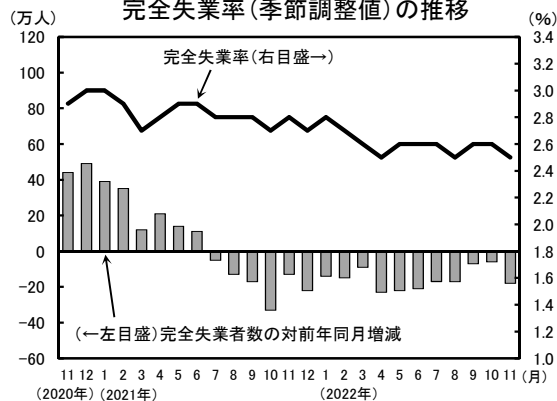


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6724万人。前年同月に比べ28万人(0.4%)の増加。4か月連続の増加。
男性は3683万人。20万人の減少。
女性は3041万人。48万人の増加

図3-1 就業者数の推移(男女計)

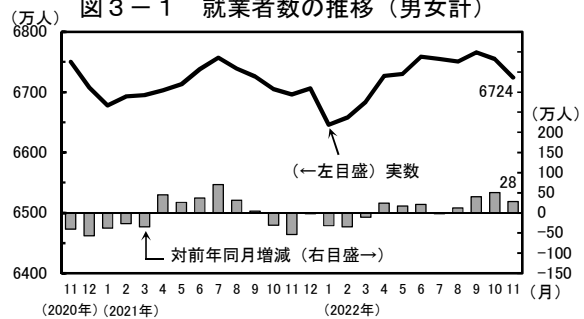
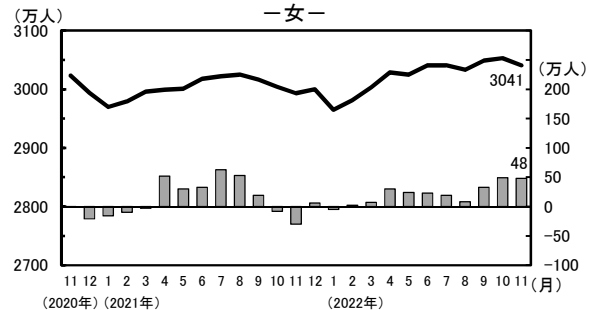
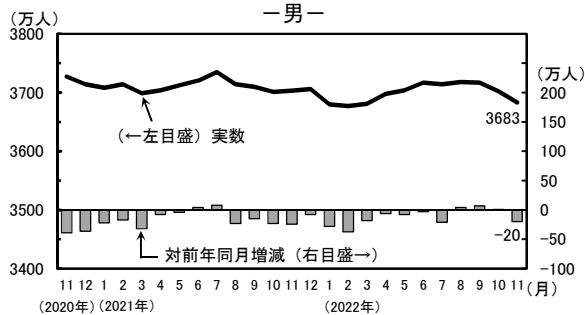


図3-2 就業者数の推移(男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は640万人。前年同月に比べ11万人(1.7%)の減少
- ・雇用者数は6053万人。前年同月に比べ39万人(0.6%)の増加。9か月連続の増加。
男性は3272万人。2万人の減少。
女性は2782万人。42万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	(万人)	
	2022年11月	対前年同月増減
就業者	6724	28
自営業主・家族従業者	640	-11
雇用者	6053	39
男	3272	-2
女	2782	42

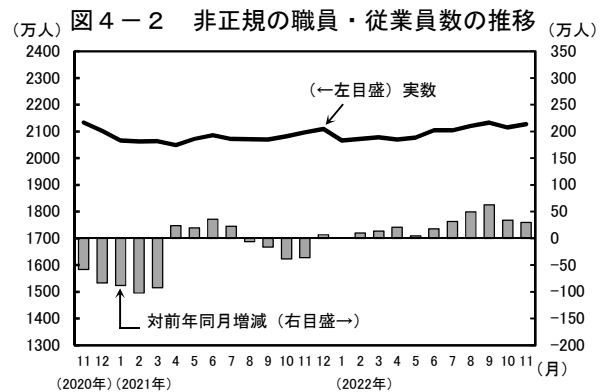
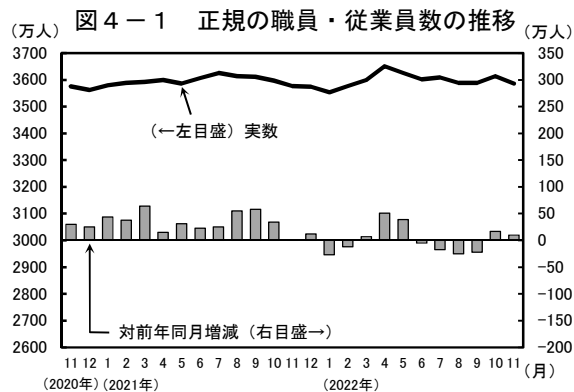
3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3587万人。前年同月に比べ10万人(0.3%)の増加。2か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2128万人。前年同月に比べ30万人(1.4%)の増加。10か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

表2 雇用形態別雇用者数

2022年11月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	5715	40	-	3014	-2	-	2700	41	-
正規の職員・従業員	3587	10	62.8	2346	3	77.8	1240	5	45.9
非正規の職員・従業員	2128	30	37.2	668	-5	22.2	1460	35	54.1
パート	1032	4	18.1	125	0	4.1	907	4	33.6
アルバイト	459	6	8.0	222	-6	7.4	237	12	8.8
労働者派遣事業所の派遣社員	150	4	2.6	56	3	1.9	94	1	3.5
契約社員	292	17	5.1	153	1	5.1	139	17	5.1
嘱託	112	-4	2.0	73	0	2.4	39	-3	1.4
その他	84	3	1.5	39	-3	1.3	45	6	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



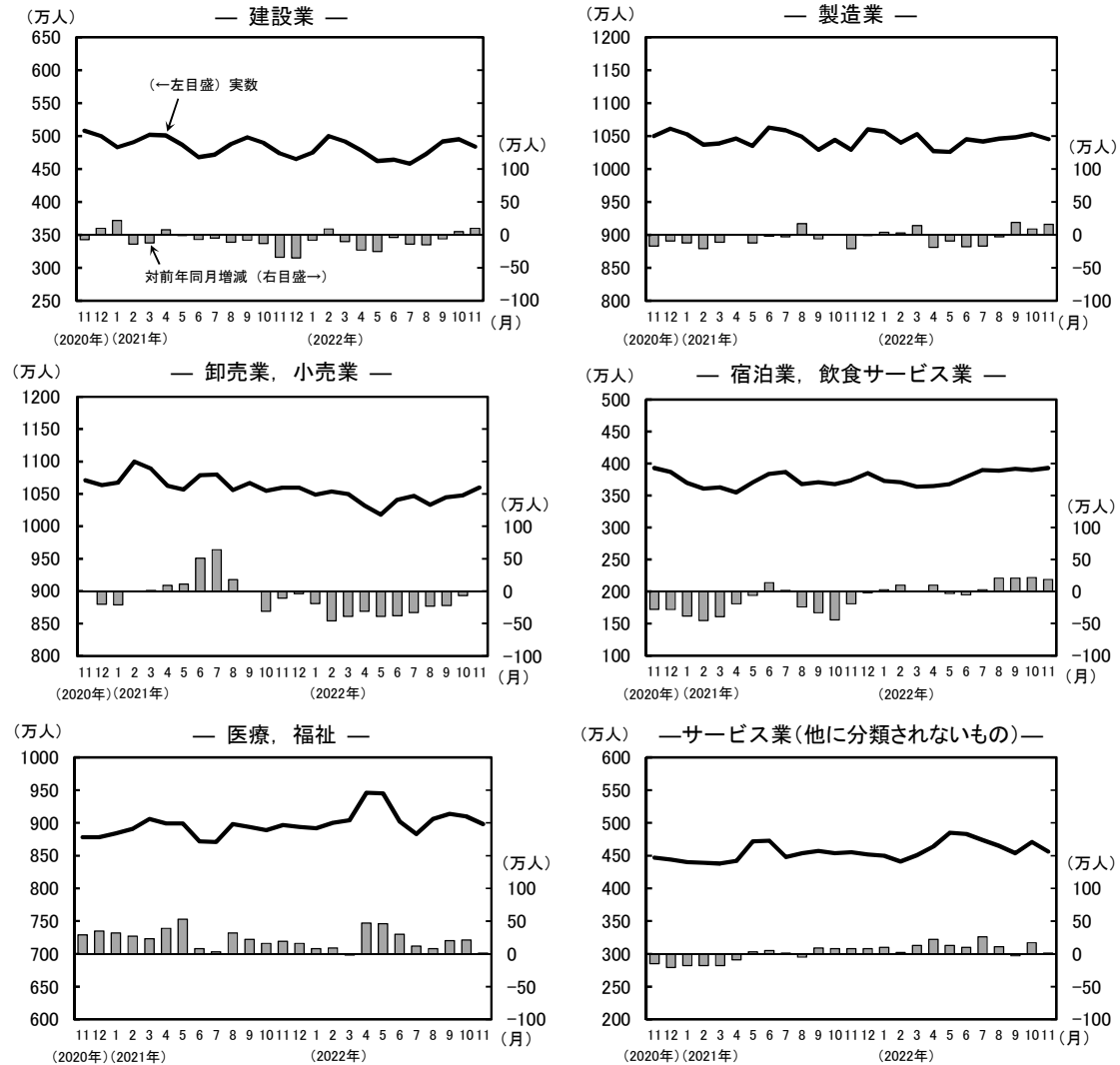
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2022年11月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
実数	178	6546	484	1045	277	344	1060	165	135	261	393	224	342	898	456
対前年同月 増減	-4	32	10	16	5	-21	0	-8	-13	13	19	0	-15	1	1
対前年同月 増減率(%)	-2.2	0.5	2.1	1.6	1.8	-5.8	0.0	-4.6	-8.8	5.2	5.1	0.0	-4.2	0.1	0.2

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.9%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は78.2%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇。
男性は83.8%。前年同月と同率。女性は72.5%。1.3ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は79.9%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

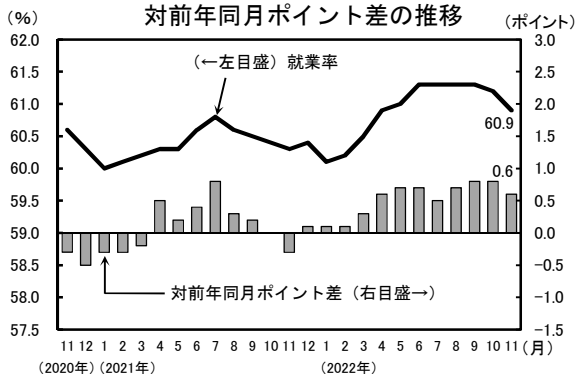
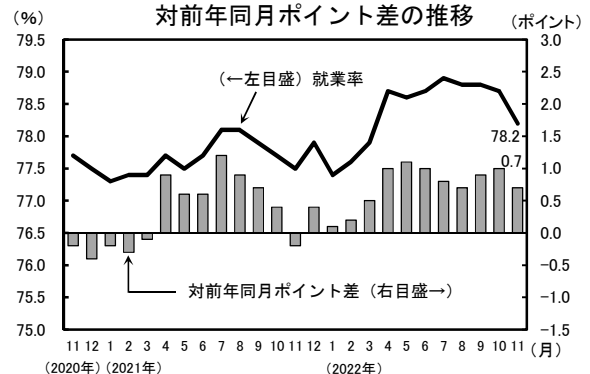


図6-2 就業率(15～64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は165万人。前年同月に比べ18万人(9.8%)の減少。17か月連続の減少
- 男性は102万人。前年同月に比べ10万人の減少。女性は63万人。前年同月に比べ9万人の減少

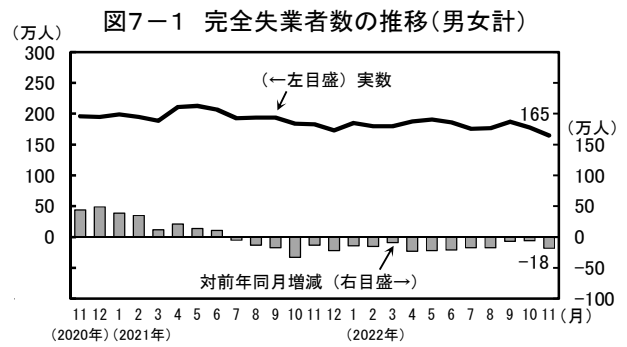
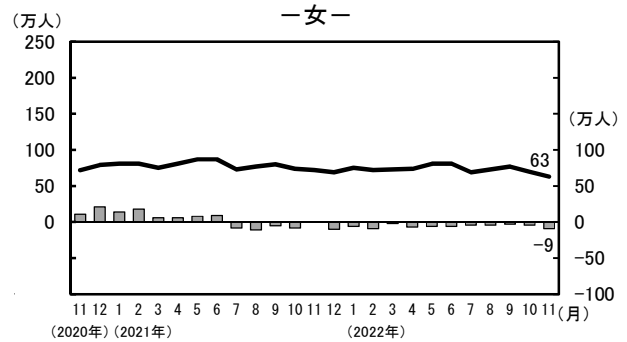
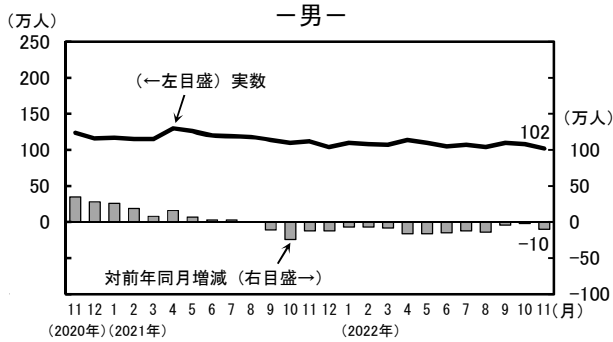


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



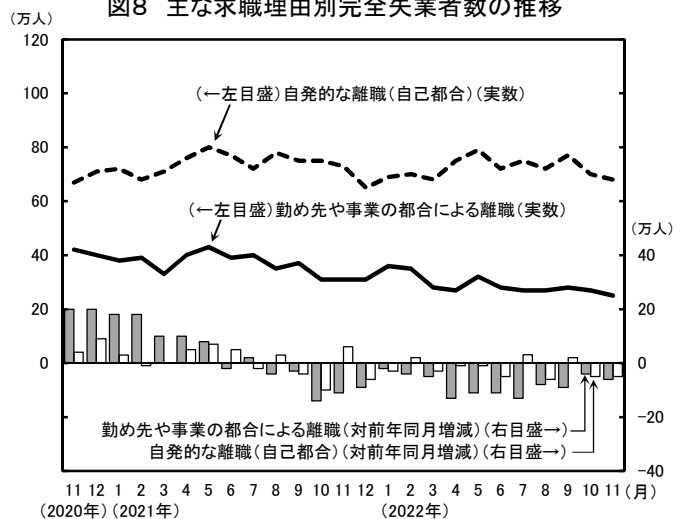
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は25万人と、前年同月に比べ6万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は68万人と、前年同月に比べ5万人の減少、「新たに求職」は41万人と、前年同月に比べ8万人の減少

表4 求職理由別完全失業者数

2022年11月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	165	-18
仕事をやめたため求職	108	-13
非自発的な離職	41	-8
定年又は雇用契約の満了による離職	16	-1
勤め先や事業の都合による離職	25	-6
自発的な離職(自己都合)	68	-5
新たに求職	41	-8
学卒未就職	7	0
収入を得る必要が生じたから	22	-3
その他	12	-4

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は、「15～24歳」及び「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- 女性の完全失業者数は、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少

表5 年齢階級別完全失業者数

2022年11月	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	165	-18	102	-10	63	-9
15～24歳	26	1	17	1	9	0
25～34歳	34	-5	19	-5	15	0
35～44歳	30	-3	19	0	11	-3
45～54歳	32	-8	21	-1	11	-7
55～64歳	30	-2	17	-3	12	0
65歳以上	13	-1	9	-2	5	1
(再掲)55～59歳	15	-2	8	-2	6	-1
(再掲)60～64歳	15	0	9	-1	6	1

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6713万人。前月に比べ23万人(0.3%)の減少
- ・雇用者数は6033万人。前月に比べ25万人(0.4%)の減少

2 完全失業者(季節調整値)

- ・完全失業者数は173万人。前月に比べ5万人(2.8%)の減少
- ・内訳をみると、
「新たに求職」は8万人(15.4%)の減少。
「非自発的な離職」は1万人(2.4%)の増加。
「自発的な離職(自己都合)」は6万人(9.2%)の増加

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

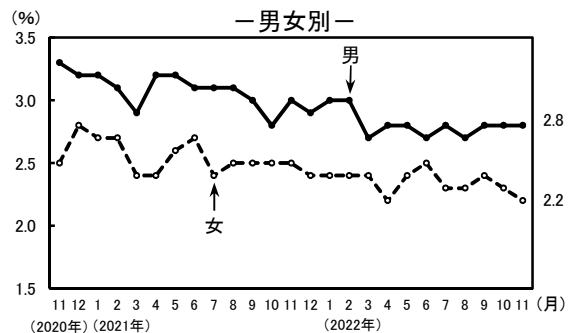
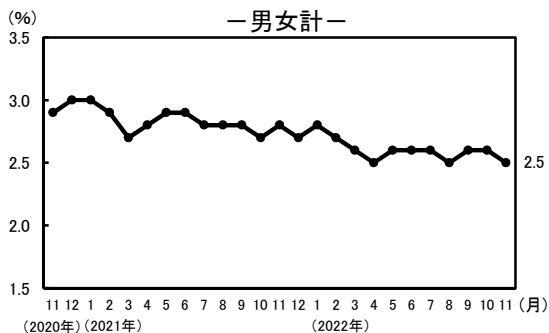
- ・完全失業率は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの低下
- (男女別)
- ・男性は2.8%と、前月と同率
 - ・女性は2.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		11月	10月	9月	8月
就業者	6713	-23	-7	13	-4
男	3679	-20	-12	4	8
女	3035	-2	6	8	-12
うち雇用者	6033	-25	-8	20	5
男	3266	-15	-10	10	11
女	2767	-9	-1	12	-7
完全失業者	173	-5	-5	8	-1
男	104	-3	-2	5	-3
女	69	-2	-4	2	2
非自発的な離職	42	1	-2	0	0
自発的な離職(自己都合)	71	6	-8	4	-6
新たに求職	44	-8	2	0	5
完全失業率	2.5	-0.1	0.0	0.1	-0.1
男	2.8	0.0	0.0	0.1	-0.1
女	2.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0
非労働力人口	4141	26	16	-9	7
男	1539	21	18	0	-6
女	2601	5	-2	-7	13

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、
「25～34歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、
「15～24歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、
「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2022年11月	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	2.5	-0.1	2.8	0.0	2.2	-0.1
15～24歳	5.3	0.5	6.9	2.2	3.6	-1.4
25～34歳	3.1	-0.3	2.9	-0.9	3.2	0.3
35～44歳	2.3	-0.2	2.6	0.0	2.0	-0.4
45～54歳	1.9	0.1	2.3	0.3	1.5	-0.3
55～64歳	2.4	0.0	2.4	-0.2	2.4	0.5
65歳以上	1.6	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4141万人。前月に比べ26万人(0.6%)の増加